

# 令和5年度太平山観光開発株式会社決算報告書

## 1 総括事項

(1) 名称 太平山観光開発株式会社

(2) 設立年月日 昭和43年8月28日

(3) 資本金 金 50,000,000円

(4) 市の出資額 金 235,100,000円

(5) 役員の名 代表取締役社長 村田隆一  
取締役 有坂昇  
" 三浦秀美  
" 佐々木宏行  
" 佐藤武義  
" 渡邊綱平  
監査役 藤井明  
(令和6年6月1日現在)

## (6) 事業の概要

太平山観光開発株式会社は、昭和43年8月、太平山地域一帯の観光開発を目的として、秋田市観光協会役員が発起人となり、秋田市から出資を受けて株式会社として発足しました。

平成元年3月、当社は太平山リゾートパーク整備事業を推進する第三セクターとして、資本の充実と組織の強化を図るため新体制を発足させ、平成3年8月に「クアドーム ザ・ブーン」、平成4年12月に「太平山スキー場 オープス」をオープンし、平成6年8月の「テニスの森」、「オートキャンプ場」のオープンに伴い、秋田市からその業務を受託するとともに、平成8年度からは、太平山リゾート公園内各施設の管理を受託しております。

平成9年4月には、秋田市がクアドームに「展望風呂付大広間」を増設、リゾート公園内に「トレーラーハウス」を新設し、引き続きその管理運営を受託し、さらに「秋田市森林学習館 木こりの宿」の管理運営を受託しました。

平成11年4月からは、クアドーム等のリゾート公園施設の運営形態が公設公営となり、

施設の管理運営と維持管理業務を行う受託事業部門と料飲・物販等を行う自主事業部門を運営していくこととなりました。また、同年、秋田市が「新オートキャンプ場」を新設したことに伴い、その管理運営を受託しております。

平成12年4月から「花公園」エントランス広場の一部の維持管理を受託し、平成15年4月からは、「太平山グラウンド・ゴルフ場」の維持管理と管理運営を受託しました。

平成18年4月から地方自治法の一部改正に伴い、指定管理者制度へ移行となり、当社は指定管理者としてリゾート公園ならびに各施設の維持管理と管理運営を行っております。

なお、当社は定款第2条の規定に基づき、次の事業を行うことができます。

- ① 旅客索道事業
- ② 温泉供給事業
- ③ 太平山リゾート公園内の造園事業
- ④ 都市公園等受託管理業務
- ⑤ 造園、土木、植栽および緑化事業の請負、設計、施工ならびに管理業務
- ⑥ 観光施設、体育施設の経営
- ⑦ 旅館、飲食店、売店などのサービス事業
- ⑧ 地域産業に関する商品の企画・立案および販売
- ⑨ 各種イベントの企画、制作、運営管理
- ⑩ 農・林業およびその生産物の加工、販売
- ⑪ 労働者派遣事業
- ⑫ 酒類の販売
- ⑬ 前各号に附帯する一切の事業

#### (7) 施設の管理運営開始等経過

① クアドーム「ザ・ブーン」	平成 3年 8月 29日	管理運営開始
② 太平山スキー場「オーパス」	平成 4年 12月 20日	管理運営開始
③ テニスコート	平成 6年 8月 1日	管理運営開始
④ オートキャンプ場	平成 6年 8月 1日	管理運営開始
⑤ 森林学習館「木こりの宿」	平成 9年 4月 1日	管理運営開始
⑥ クアドーム展望風呂付大広間	平成 9年 4月 25日	管理運営開始
⑦ トレーラーハウス	平成 9年 4月 25日	管理運営開始
⑧ 新オートキャンプ場	平成 11年 7月 31日	管理運営開始
⑨ 花公園	平成 12年 4月 20日	管理運営開始
⑩ グラウンド・ゴルフ場	平成 15年 11月 1日	管理運営開始
⑪ 植物園	平成 24年 4月 1日	管理運営開始

## 2 令和5年度事業実績と決算の状況

### (1) 事業実績

#### ① 概況

当期の秋田県内の状況は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に分類されたことに加えて各種施策の効果もあり、個人消費は、緩やかに持ち直し、県内企業は、産業統計から需要回復による人手不足となる一方で、電気料金の値上げや物価高等による経費増加が収益を圧迫するなどし、求人を控える動きがみられました。

秋田県の企業調査による当期の企業収益は、減益見込みとなっております。

このような状況の中で、弊社は、基本的な感染症対策を講じながら太平山リゾート公園施設の適切な管理運営と利用促進に努めました。

上半期の状況は、施設全体の利用者数、売上高ともに前年同期と比較し、増加となりました。

その主な理由は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に分類されたことや猛暑の影響等により小中学校の夏休み期間、クアドームの施設利用者数が増加し、事業売上が増加となったものです。

上半期の経常利益は、前述のとおり売上高の増加により増益となりました。

下半期の状況は、施設全体の利用者数、売上高ともに前年同期と比較し、減少となりました。

その主な理由は、クマによる人身被害や目撃情報の増加、暖冬少雪の影響から公園施設およびスキー場の利用者数および事業売上が減少となったものです。

光熱水費は、電気料金値上げや燃料価格高騰等により前年同様、増加となり、その傾向から推計したところ、施設運営に支障をきたすことも想定されたことから、秋田市に状況を報告し、協議により光熱水費の一部補てんを受けました。

しかし、下半期の経常利益は、売上高の減少等によって大きく損失となり、上半期の収益を取り崩し、結果的に僅かな利益計上となりました。

#### ② 営業の成果

指定管理施設全体の利用者数は、238,158人であり、前年度比97.5%、6,044人減少となりました。クアドーム施設は、前年度比で20,896人の増加となりましたが、スキー場施設で18,840人減少し、他の公園施設が8,100人減少しました。

事業全体の売上高は、556,460千円であり、前年度比100.6%、3,563千円の増加となりました。

事業全体の経常利益は、1,884千円であり、法人税等控除後の当期純利益は、1,403千円となり、前年度比で6,904千円増加しました。

③ 施設別の利用状況等

施設別の利用状況等は、次のとおりです。

(ア) クアドーム施設「ザ・ブーン」

クアドーム施設の利用者数は182,970人であり、前年度比112.9%、20,896人の増加となりました。

利用者数が前年度を上回った主な理由は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に分類され、規制が緩和されたことや猛暑の影響等により小中学校の夏休み期間に利用者数が増加したことによるものです。

(イ) スキー場施設「オーパス」

スキー場施設の利用者数は13,040人であり、前年度比40.9%、18,840人の減少となりました。

利用者数が前年度を下回った主な理由は、暖冬少雪により、利用期間を当初3月17日までの予定を2月29日までに短縮したことによるものです。

(ウ) 公園施設「グリーンパル等」

グラウンド・ゴルフ場やオートキャンプ場など公園施設の利用者数は29,427人であり、前年度比81.1%、6,842人の減少となりました。

利用者数が前年度を下回った主な理由は、猛暑とクマの目撃情報の増加により、屋外施設の利用者数が減少したことによるものです。

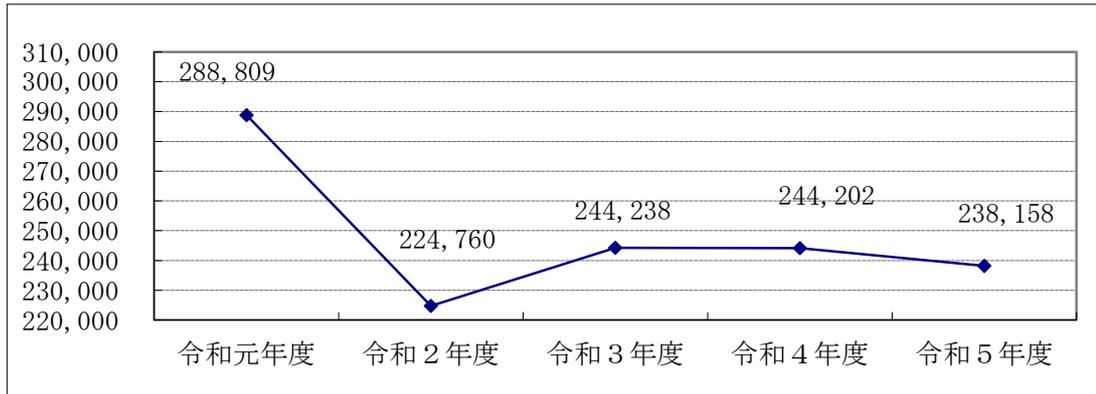
(エ) 森林学習館施設「木こりの宿」

森林学習館施設の利用者数は12,721人であり、前年度比91.0%、1,258人の減少となりました。

利用者数が前年度を下回った主な理由は、森林学習館内「木こり庵」の営業を冬期間休業したため、利用者数が減少したことによるものです。

【施設の利用者数推移（5年間）】

(単位：人)



区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
クアードーム	207,529	142,496	150,176	162,074	182,970
スキー場	14,046	33,870	42,099	31,880	13,040
公園施設	43,694	33,792	37,171	36,269	29,427
森林学習館	23,540	14,602	14,792	13,979	12,721
施設全体	288,809	224,760	244,238	244,202	238,158

【営業成績の推移（5年間）】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
売上高	581,758	530,764	551,114	552,897	556,460
売上原価	42,946	22,883	28,779	30,195	33,529
販売管理費	524,356	469,245	497,225	531,231	528,287
(内減価償却費)	(11,137)	(9,917)	(5,852)	(5,151)	(6,163)
営業損益	14,456	38,636	25,110	△ 8,529	△ 5,356
営業外損益	4,661	4,335	2,659	3,262	7,240
経常利益	19,117	42,971	27,769	△ 5,267	1,884
特別損益	0	△ 22	0	0	0
法人税、住民税および事業税	6,077	14,372	7,789	234	481
当期純利益	13,040	28,577	19,980	△ 5,501	1,403

(注記)

令和元年度：記録的暖冬少雪により、スキー場等冬期事業が減収

令和2年度：新型コロナウイルス感染症の影響等により減収

令和4年度：新型コロナウイルス感染症と原油価格高騰等の影響により損失決算

## (2) 決算の状況

## 貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	76,973,451	【流動負債】	61,416,884
現金および預金	68,957,835	買掛金	501,061
売掛金	2,376,096	一年以内長期借入金	12,000,000
商品	3,467,703	未払消費税等	6,955,400
貯蔵品	352,640	未払金	40,155,439
立替金	481,242	仮受金	237,200
未収入金	1,213,435	預り金	1,087,084
仮払金	124,500	未払法人税等	480,700
【固定資産】	6,436,165	【固定負債】	12,000,000
(有形固定資産)	(4,917,662)	長期借入金	12,000,000
建物	287,516	負債の部計	73,416,884
建物付属設備	2		
構築物	3		
機械装置	2		
車両運搬具	631,063		
工具器具備品	3,895,730		
一括償却資産	103,334		
リース資産	12		
(無形固定資産)	(1,214,953)	純資産の部	
電話加入権	1,214,953	【株主資本】	9,992,732
(投資その他の資産)	(303,550)	【資本金】	50,000,000
出資金	100,000	【利益剰余金】	△40,007,268
預託金	46,750	(当期首残高)	△41,409,871
長期前払費用	46,800	(当期純利益)	1,402,603
保証金	110,000	(当期末残高)	△40,007,268
資産の部計	83,409,616	純資産の部計	9,992,732
		負債・純資産の部計	83,409,616

## 損 益 計 算 書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
【 売 上 高 】		
売 上 高	556,460,307	556,460,307
【 売 上 原 価 】		
期 首 棚 卸 高	3,463,769	
仕 入 高	33,532,866	
合 計	36,996,635	
期 末 棚 卸 高	3,467,703	33,528,932
売 上 総 利 益		522,931,375
【販売費・一般管理費】		528,287,416
営 業 利 益		△ 5,356,041
【 営 業 外 収 益 】		
受 取 利 息	360	
受 取 配 当 金	2,000	
補 助 金	600,000	
雑 収 入	6,958,619	7,560,979
【 営 業 外 費 用 】		
支 払 利 息	202,566	
雑 損 失	118,607	321,173
経 常 利 益		1,883,765
【 特 別 損 益 】		0
税引前当期純利益		1,883,765
法人税、住民税および事業税		481,162
当 期 純 利 益		1,402,603

## キャッシュ・フロー計算書

(間接法)

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位：円)

項 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	1,883,765
減価償却費	6,162,632
受取利息および受取配当金	△ 2,360
支払利息割引料	202,566
売掛未収の増加額	△ 1,835,154
棚卸資産の増加額	△ 19,063
買掛未払の増加額	11,541,477
未払消費税等の減少額	△ 2,105,700
その他の増減額	3,442,241
(小計)	19,270,404
利息および配当金の受取額	2,360
利息および割引料の支払額	△ 202,566
法人税等の支払額	△ 117,462
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,952,736
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,170,000
その他の増減額	112,320
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,057,680
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 12,000,000
その他の増減額	△ 3,453,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,453,040
IV 現金および預金に係る換算差額	0
V 現金および預金の増加額	2,442,016
VI 現金および預金期首残高	66,515,819
VII 現金および預金期末残高	68,957,835

## 株主資本等変動計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位：円)

	株 主 資 本						株主資本 合 計	評価・換算 差額等合計	新株予約権	純資産 合 計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式				
		資本準備金	他資本剰余金	利益準備金	他利益剰余金					
当期首残高	50,000,000				△ 41,409,871		8,590,129			8,590,129
当期変動額										
当期純利益					1,402,603		1,402,603			1,402,603
当期変動額合計					1,402,603		1,402,603			1,402,603
当期末残高	50,000,000				△ 40,007,268		9,992,732			9,992,732

## 個別注記表

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月 31日

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 資産の評価基準および評価方法

##### (1) 棚卸資産の評価基準および評価方法

商品・貯蔵品・・・最終仕入原価法による原価法

##### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産除く）・・・建物は定額法、建物以外は定率法

無形固定資産（リース資産除く）・・・定額法

リース資産・・・リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法

#### その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引のうち、重要性が乏しい取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

なお、未経過リース料総額は、5,315,981円となっている。

##### (2) 消費税の会計処理

税抜方式で計上している。

### II 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 98,717,372円

### III 株主資本等変動計算書に関する注記

#### 発行済株式の種類および総数に関する事項

##### 発行済株式

##### 普通株式

前期末株式数 928,000 株

当期末株式数 928,000 株